2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　東海カーボン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5301　　URL　https://www.tokaicarbon.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　長坂　一
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員財務経理部長　（氏名）　平井　直樹　（TEL）　03-3746-5100

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	273,674	15.3	27,507	32.0	26,148	27.0	16,259	0.8
2025年12月期第３四半期	237,336	△8.2	20,832	37.0	20,592	27.9	16,129	188.8

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　25,897百万円（　208.8%）　2025年12月期第３四半期　8,386百万円（　△45.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	78.02	ー
2025年12月期第３四半期	75.55	ー

（注）2025年12月期第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	683,561	355,632	46.3
2025年12月期	664,033	352,846	47.9

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　316,571百万円　2025年12月期　318,357百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2026年12月期	ー	20.00	ー		
2026年12月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	386,000	19.5	35,000	35.4	34,300	30.4	22,000	9.6	108.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	216,111,904株	2025年12月期	224,943,104株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	11,397,109株	2025年12月期	11,436,605株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	208,400,913株	2025年12月期３Ｑ	213,493,104株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）
当社は、2026年11月６日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）の世界経済は、AI（人工知能）の進歩と普及に伴う世界的なテクノロジー関連需要及び投資の拡大が経済活動を力強くけん引した一方で、ホルムズ海峡封鎖の長期化をはじめとする中東情勢の緊迫化に伴い原油・エネルギー価格が高止まりするなどインフレ圧力が継続したことに加え、主要国における利上げや金利上昇の動きも重なり、先行きは依然として不透明な状態が継続しました。

このような情勢下、当社グループにおいては2025年２月に公表した、2030年のありたい姿とそこに到達するための取り組みを示した長期ビジョン「Vision 2030」に基づき、2030年のありたい姿として、売上高5,000億円、EBITDAマージン20%、ROIC 12%の実現を目指しております。本年５月には2026年12月期の連結業績予想の上方修正と増配を発表するとともに、配当性向の引き上げやDOE指標の導入（累進配当）、政策保有株式の縮減方針をはじめ、自己株式の取得・消却など資本コストや株価を意識した経営と株主還元の強化策を公表・実施し、次なる成長と持続的な企業価値向上に向けた活動を展開しております。

また、本年８月には、AI需要の急速な拡大に伴うファインカーボン事業の主力製品であるソリッドSiCフォーカスリング等の半導体製造装置向け製品の需要急増や、米国の対中関税政策や市況の変化に伴う黒鉛電極事業における米国を中心とした需要回復・反転機運の高まりを受け、通期業績予想をさらに上方修正いたしました。

中長期的な成長やサステナビリティの観点からは、主力のカーボンブラック事業において、環境負荷軽減を目的として、最新鋭の排煙脱硫装置や脱硝装置を導入したタイ新工場を完成、引き続き移転プロジェクトを推進する一方、使用済タイヤ等からカーボンブラックを再生させるプロジェクトを着実に進めております。また、新規事業分野においても、環境省の助成を得て、炭素循環型社会の構築に向けた機能性固体炭素製造技術の開発・実証に取り組んでおります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.3%増の2,736億7千4百万円となりました。営業利益は前年同期比32.0%増の275億7百万円となりました。経常利益は前年同期比27.0%増の261億4千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.8%増の162億5千9百万円となりました。なお、2025年12月期第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

［カーボンブラック事業］

タイヤメーカーの生産調整に伴う販売数量減少を、新規顧客の開拓やスポット取引等によりカバーしました。また、2025年下期より新たに連結化されたタイ拠点の貢献もあり、売上高及び営業利益は増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比16.6%増の1,293億6千6百万円となり、営業利益は前年同期比6.4%増の124億3千万円となりました。

［ファインカーボン事業］

主要製品であるメモリ半導体市場向けソリッドSiCフォーカスリングの販売数量が大幅に増加したこと、及び、SiCパワー半導体市場において中国での需要が回復に転じたことにより、売上高及び営業利益ともに前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比24.5%増の523億9千1百万円となり、営業利益は前年同期比27.4%増の80億2千万円となりました。

［スメルティング＆ライニング事業］

アルミ電解炉用カソードは、中東情勢を要因とした需要の拡大に加え、次世代環境負荷低減型カソードRuC®(Ready-to-use Cathode)に係るライセンス料収入を計上しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.6%増の505億8千8百万円となり、営業利益は前年同期比448.9%増の40億5千3百万円となりました。

［黒鉛電極事業］

粗鋼生産は世界的に低調だったものの、当社の主力マーケットである米国の電炉鋼生産は堅調で、日本での粗鋼生産量も微減に留まりました。また、米国の電極価格は原料の値上がり等を背景に第３四半期より上昇に転じました。当事業は、前年度に実施した構造改革の一環で、ドイツの完全子会社TOKAI ERFTCARBON GmbHを2025年４月より当社連結から除外したことで、売上高は減少しましたが、構造改革の効果もあり、営業利益は増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.5％減の266億1千万円となり、営業利益は前年同期比31.9％増の21億6千8百万円となりました。

［工業炉及び関連製品事業］

AIデータセンター向けの旺盛な需要を背景に積層セラミックコンデンサー（MLCC）市場が拡大し、日本国内および中国において発熱体の販売が当事業の業績を大きく牽引しました。加えて、世界的な送配電網の整備進展に伴い、電力インフラ向け抵抗器の販売も堅調に推移いたしました。

一方で、主要市場の一つであるエネルギー関連業界のLiB関連設備投資に一巡感がみられたものの、全体としてはこれを十分にカバーし、当事業の売上高は前年同期比16.0％増の82億8千5百万円となり、営業利益は前年同期比63.6％増の21億5千3百万円となりました。

［その他事業］

摩擦材

鉱山向けはインドネシア石炭採掘量の減少に伴い低調に推移したものの、二輪車向けが堅調に推移したほか、産業機械向け、建機向け、農機向けがそれぞれ好調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比4.8％増の62億4千4百万円となりました。

負極材・その他

負極材、不動産賃貸等その他と合わせた売上高は前年同期比87.4%減の1億8千7百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比13.6％減の64億3千2百万円となり、営業利益は前年同期比94.5％減の2千4百万円となりました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,156	93,470
受取手形及び売掛金	66,781	76,846
商品及び製品	28,669	31,383
仕掛品	34,266	36,655
原材料及び貯蔵品	30,361	32,090
その他	10,309	8,986
貸倒引当金	△1,715	△1,657
流動資産合計	258,828	277,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,519	49,171
機械装置及び運搬具（純額）	179,933	177,049
土地	12,878	12,749
リース資産（純額）	9,360	8,590
建設仮勘定	34,981	30,582
その他（純額）	3,755	4,218
有形固定資産合計	290,429	282,361
無形固定資産		
のれん	26,684	23,708
顧客関連資産	21,795	20,013
その他	13,039	11,918
無形固定資産合計	61,520	55,639
投資その他の資産		
投資有価証券	40,257	54,584
長期貸付金	3,878	3,484
退職給付に係る資産	6,227	6,147
繰延税金資産	1,645	1,961
その他	1,270	1,629
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	53,255	67,783
固定資産合計	405,204	405,784
資産合計	664,033	683,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,381	24,322
電子記録債務	3,029	3,007
短期借入金	7,814	8,884
コマーシャル・ペーパー	47,000	42,000
1年内償還予定の社債	10,000	－
1年内返済予定の長期借入金	3,282	8,774
未払法人税等	2,508	3,220
契約負債	2,089	2,703
賞与引当金	4,144	4,238
事業再編引当金	1,503	2
その他	24,973	24,555
流動負債合計	126,726	121,708
固定負債		
社債	65,000	90,000
長期借入金	65,015	57,070
リース債務	9,230	8,430
繰延税金負債	35,935	42,729
退職給付に係る負債	4,805	4,601
役員退職慰労引当金	107	90
執行役員等退職慰労引当金	36	32
環境安全対策引当金	406	419
その他	3,923	2,846
固定負債合計	184,460	206,221
負債合計	311,187	327,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	9,388	9,227
利益剰余金	160,334	158,356
自己株式	△7,047	△10,863
株主資本合計	183,111	177,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,933	32,178
繰延ヘッジ損益	115	21
為替換算調整勘定	109,130	103,471
退職給付に係る調整累計額	4,066	3,743
その他の包括利益累計額合計	135,246	139,415
非支配株主持分	34,488	39,060
純資産合計	352,846	355,632
負債純資産合計	664,033	683,561

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	237,336	273,674
売上原価	177,733	203,236
売上総利益	59,603	70,437
販売費及び一般管理費	38,770	42,929
営業利益	20,832	27,507
営業外収益		
受取利息	1,332	1,363
受取配当金	805	837
為替差益	－	181
その他	880	520
営業外収益合計	3,018	2,901
営業外費用		
支払利息	1,697	2,419
為替差損	244	－
その他	1,316	1,841
営業外費用合計	3,258	4,261
経常利益	20,592	26,148
特別利益		
投資有価証券売却益	4,163	3,001
固定資産売却益	2	11
事業再編引当金戻入額	1,078	－
特別利益合計	5,244	3,013
特別損失		
特別退職金	－	611
災害による損失	－	160
固定資産除却損	197	65
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	197	837
税金等調整前四半期純利益	25,639	28,323
法人税、住民税及び事業税	6,192	6,987
法人税等調整額	967	1,686
法人税等合計	7,159	8,673
四半期純利益	18,480	19,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,350	3,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,129	16,259

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	18,480	19,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,325	10,201
繰延ヘッジ損益	△38	△93
為替換算調整勘定	△11,628	△3,538
退職給付に係る調整額	△752	△322
その他の包括利益合計	△10,093	6,247
四半期包括利益	8,386	25,897
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,663	20,428
非支配株主に係る四半期包括利益	1,723	5,469

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、コミットメント型自己株式取得（FCSR）を用いて、自己株式11,210,700株を15,001百万円で取得し、2026年８月４日付で事後調整に伴い自己株式2,379,500株の処分を行っております。

また、2026年８月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日付で自己株式8,831,200株の消却を実施いたしました。

当該自己株式の処分及び消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ11,163百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果により、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金が9,227百万円、利益剰余金が158,356百万円、自己株式が10,863百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	カーボンブラック事業	ファインカーボン事業	スメルティング＆ライニング事業	黒鉛電極事業	工業炉及び関連製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	110,925	42,076	41,596	28,150	7,145	229,894	7,442	237,336	－	237,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	139	193	182	34	567	－	567	△567	－
計	110,942	42,216	41,790	28,333	7,179	230,462	7,442	237,904	△567	237,336
セグメント利益	11,678	6,297	738	1,643	1,316	21,675	444	22,120	△1,287	20,832

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,295百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．2025年12月期第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、TOKAI ERFTCARBON GmbHの全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当第３四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「黒鉛電極事業」セグメントにおいて13,175百万円減少しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	カーボンブラック事業	ファインカーボン事業	スメルティング＆ライニング事業	黒鉛電極事業	工業炉及び関連製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	129,366	52,391	50,588	26,610	8,285	267,241	6,432	273,674	－	273,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	70	293	45	135	558	－	558	△558	－
計	129,380	52,462	50,881	26,655	8,420	267,800	6,432	274,232	△558	273,674
セグメント利益	12,430	8,020	4,053	2,168	2,153	28,827	24	28,851	△1,343	27,507

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	19,696百万円	24,371百万円
のれんの償却額	3,334百万円	3,382百万円

（注）2025年12月期第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。